

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年3月29日
【事業年度】	第44期（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）
【会社名】	クリエートメディック株式会社
【英訳名】	CREATE MEDIC CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 正浩
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市都筑区茅ヶ崎南二丁目5番25号
【電話番号】	(045)943-2611(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員 管理本部長 橋井 敦
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市都筑区茅ヶ崎南二丁目5番25号
【電話番号】	(045)943-2611(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員 管理本部長 橋井 敦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月	平成29年12月
売上高 (千円)	9,880,617	9,939,799	9,650,702	10,003,003	10,393,563
経常利益 (千円)	953,073	1,002,457	654,820	821,198	880,568
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	533,628	490,059	333,143	516,695	467,961
包括利益 (千円)	1,221,215	903,349	218,249	48,101	590,834
純資産額 (千円)	12,361,568	12,897,489	13,143,367	12,603,815	12,868,358
総資産額 (千円)	17,443,761	17,906,735	17,191,304	17,611,635	17,259,122
1株当たり純資産額 (円)	1,285.47	1,341.24	1,366.83	1,352.97	1,381.40
1株当たり当期純利益金額 (円)	55.49	50.96	34.64	54.73	50.23
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	70.9	72.0	76.5	71.6	74.6
自己資本利益率 (%)	4.5	3.9	2.6	4.0	3.7
株価収益率 (倍)	17.5	20.2	26.9	17.5	26.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	951,028	1,223,346	715,900	1,443,976	524,432
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	613,716	607,457	492,217	270,680	193,831
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	444,467	709,320	584,535	332,138	652,690
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,953,638	4,139,706	3,708,635	4,427,988	4,114,524
従業員数 (人)	987	1,044	937	1,121	1,112
[外、平均臨時雇用者数]	[449]	[413]	[400]	[328]	[262]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月	平成29年12月
売上高 (千円)	8,579,465	8,253,301	8,231,465	8,965,699	9,216,850
経常利益 (千円)	673,435	474,793	209,947	529,137	520,459
当期純利益 (千円)	415,285	279,625	36,653	332,194	302,336
資本金 (千円)	1,461,735	1,461,735	1,461,735	1,461,735	1,461,735
発行済株式総数 (株)	9,664,327	9,664,327	9,664,327	9,664,327	9,664,327
純資産額 (千円)	10,270,666	10,230,344	10,318,085	10,021,300	10,021,815
総資産額 (千円)	14,938,699	14,958,920	13,998,816	14,512,457	13,957,558
1株当たり純資産額 (円)	1,068.04	1,063.88	1,073.02	1,075.75	1,075.83
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	35.00 (16.00)	35.00 (16.00)	35.00 (16.00)	35.00 (16.00)	35.00 (16.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	43.18	29.08	3.81	35.19	32.46
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	68.8	68.4	73.7	69.1	71.8
自己資本利益率 (%)	4.1	2.7	0.4	3.3	3.0
株価収益率 (倍)	22.5	35.4	245.1	27.2	40.2
配当性向 (%)	81.1	120.4	918.6	99.5	107.8
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	370 [120]	363 [92]	356 [80]	348 [82]	354 [78]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第40期の1株当たり配当額には、創立40周年記念配当2円を含んでおります。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

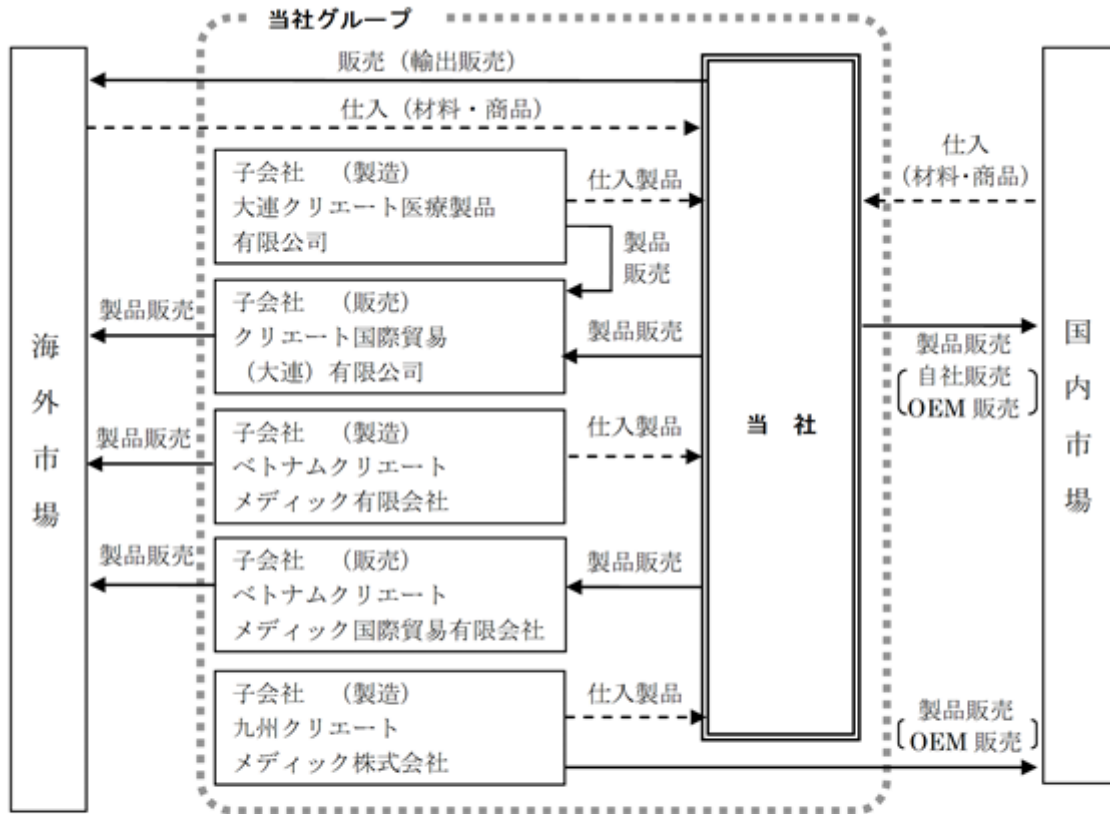
2【沿革】

年月	事項
昭和49年8月	ナスク株式会社設立。シリコン樹脂の医療分野における用途開発に着手。
昭和52年7月	クリエートメディック株式会社と商号を変更し、本社を横浜市緑区池辺町に移転。
昭和53年7月	国産初のオールシリコンフォーリーカテテルの製品化に成功し、本格的営業活動を開始。
昭和60年7月	横浜市緑区佐江戸町に新社屋（本社・工場）完成。
昭和63年5月	北海道工場（北海道岩見沢市）が完成し、生産体制の強化を図る。
11月	基礎研究・開発に力を入れるため、本社内に技術研究所設置。
平成元年8月	横浜市港北区新横浜に本社移転。
平成2年4月	北海道工場第2期増設工事完成。
7月	日本証券業協会に店頭売買銘柄新規登録。
平成5年3月	北海道工場第3期増設工事完成。
8月	初の外債（スイス・フラン建転換社債総額2千万スイス・フラン）発行。
平成7年4月	横浜市都筑区に新本社社屋（本社・開発部門・商品管理部門）が完成、移転。
平成8年2月	中国（北京市）に北京万東医療装備股分有限公司及び北京医薬集団有限責任会社と合併で現地法人の医療機器製造・販売会社北京万東クリエート医用製品有限公司を設立。
平成9年1月	茨城工場（水戸市）新設。
平成10年4月	品質保証国際規格「ISO9001」、MDD適合証明「CEマーキング」ならびに「ISO9002」等認証取得。
5月	水戸工場（茨城県水戸市）の新設により、茨城工場を併合。
平成12年7月	東京証券取引所市場第二部に株式上場。
平成13年3月	中国（大連市）に現地法人の医療機器製造・販売会社大連クリエート医療製品有限公司を設立（現・連結子会社）。
平成14年4月	株式会社精工タカネ（現・九州クリエートメディック株式会社）を子会社化。
平成15年2月	中国（大連市）に現地法人の医療機器販売会社クリエート国際貿易（大連）有限公司を設立（現・連結子会社）。
平成17年12月	東京証券取引所市場第一部銘柄の指定を受ける。
平成19年3月	九州商品センター（北九州市）を新設。
平成22年6月	ベトナム国（ドンナイ省）に現地法人の医療機器製造会社ベトナムクリエートメディック有限会社を設立（現・連結子会社）。
平成26年5月	ベトナム国（ホーチミン市）に現地法人の医療機器販売会社ベトナムクリエートメディック国際貿易有限会社を設立（現・連結子会社）。
平成28年6月	研究開発センター（川崎市）を新設。
平成29年2月	水戸工場を北海道工場に機能統合し、既存の建物は水戸事業所と改称。

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社である大連クリエート医療製品有限公司、クリエート国際貿易（大連）有限公司、ベトナムクリエートメディック有限会社、ベトナムクリエートメディック国際貿易有限会社、九州クリエートメディック株式会社が構成されており、シリコンラバーを主な原材料としたディスポーザブルカテーテル・チューブ及び医療機器の製造・販売を主な事業内容としております。

当社グループを構成している各社の位置付け及び概要図は次のとおりです。



注) モノの流れを示す線は、当社グループ又は当社からの販売を実線 ← で、仕入を点線 ← - - で表しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 大連クリエート 医療製品有限公司 (注)1	中華人民共和国 大連市	844	医療機器の 製造	100	製品の仕入 役員の兼任2名
クリエート国際貿易 (大連)有限公司 (注)2	中華人民共和国 大連市	113	医療機器の 販売	100	製品の販売 役員の兼任1名
九州クリエート メディック株式会社 (注)1	北九州市戸畑区	245	医療機器の 製造・販売	100	製品の仕入 役員の兼任2名
ベトナムクリエート メディック有限会社 (注)1	ベトナム ドンナイ省 ピエンホア市	488	医療機器の 製造・販売	100	製品の仕入 資金の援助 役員の兼任1名
ベトナムクリエート メディック国際貿易 有限会社	ベトナム ホーチミン市	54	医療機器の 販売	100	製品の販売 役員の兼任1名

(注)1. 特定子会社に該当しております。

2. クリエート国際貿易(大連)有限公司については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 (1) 売上高 1,737,904千円
(2) 経常利益 286,564千円
(3) 当期純利益 213,749千円
(4) 純資産額 764,255千円
(5) 総資産額 1,076,020千円

3. 大連みのり医療製品有限公司は、平成29年6月14日付で大連クリエート医療製品有限公司を存続会社とする吸収合併により消滅しました。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
全社(共通)	1,112[262]
合計	1,112[262]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当連結会計年度の平均人員を[]外数で記載しております。
2. 当社グループは、セグメント情報の記載を省略しているため、従業員数は全社共通としております。
3. 臨時雇用者数が前連結会計年度末に比べ66名減少したのは、主に水戸工場閉鎖(水戸工場を北海道工場に機能統合)に伴う人員の縮小によるものおよび当社グループの大連クリエート医療製品有限公司において、退職者(自然減等)の不補充によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成29年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
354[78]	43.3	18.2	5,848,710

- (注) 1. 平均年間給与(税込)は、基準内、基準外給与及び賞与を含んでおります。
2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を[]外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

現在、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であり、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境は緩やかな回復基調をたどりましたが、米国の政治情勢や地政学的な不安の高まりにより、先行きに対する不透明感が増幅しております。

医療機器業界におきましては、高齢化社会を背景に今後も症例数の増加が見込まれるものの、引き続き市場での価格競争は進行しており、経営を取り巻く環境は依然として厳しい状況にあります。

このような環境の中、当社グループは、経営資源の選択と集中による経営効率の向上に努めてまいりました。自社販売においては泌尿器系分野を中心に販売・開発活動に注力するとともに、海外販売では営業体制を強化し、更なる販売拡大に努めてまいりました。また、原価低減のための生産効率化にも積極的に取り組みました。

これらの活動により、売上高につきましては、自社販売が堅調に推移したことに加え、海外販売は中国を中心に好調を維持したことから、グループ全体で前年を上回る結果となりました。

また、利益面につきましても、海外子会社の人件費は上昇したものの、販売数量増加に伴う操業度上昇、国内工場統合による生産性の向上、海外生産拠点での原価低減策の奏功などにより、前年を上回る結果となりました。

以上の結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高10,393百万円（前期比3.9%増）、営業利益854百万円（前期比13.2%増）、経常利益880百万円（前期比7.2%増）となりました。なお、遊休資産の減損損失111百万円を計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純利益は467百万円（前期比9.4%減）となりました。

販売形態別の販売状況は、次のとおりであります。

< 自社販売 >

自社販売は、消化器系製品が競合他社との競争激化や売価下落の影響により減少いたしましたが、重点分野と位置づけた泌尿器系製品が、フォーリーキットを中心に引き続き好調に推移したことによって、売上高6,402百万円（前期比2.2%増）となりました。

< O E M販売 >

O E M販売は、血管系製品の一部契約終了にともない減少し、売上高1,576百万円（前期比11.7%減）となりました。

< 海外販売 >

海外販売は、中国市場での販売が、泌尿器系製品を中心に全般に売上を伸ばしたほか、欧州市場においても泌尿器系ならびに消化器系製品が伸長したことから、売上高2,414百万円（前期比23.5%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	平成28年12月期	平成29年12月期	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,443	524	919
投資活動によるキャッシュ・フロー	270	193	76
財務活動によるキャッシュ・フロー	332	652	320
現金及び現金同等物に係る換算差額	121	8	130
現金及び現金同等物の増減額	719	313	1,032
現金及び現金同等物の期首残高	3,708	4,427	719
現金及び現金同等物の期末残高	4,427	4,114	313

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は524百万円となりました。これはたな卸資産の増減額214百万円、仕入債務の増減額256百万円、未払消費税等の増減額45百万円、法人税等の支払額378百万円等による資金の減少に対して、税金等調整前当期純利益769百万円、減価償却費348百万円、減損損失111百万円、売上債権の増減額181百万円等による資金の増加が主な要因です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は193百万円となりました。これは有価証券の償還による収入200百万円による資金の増加に対し、定期預金の預入による支出91百万円、有形固定資産の取得による支出282百万円、無形固定資産の取得による支出22百万円による減少が主な要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は652百万円となりました。これは長期借入金の返済による支出326百万円、配当金の支払い325百万円による減少が主な要因です。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年12月期	平成27年12月期	平成28年12月期	平成29年12月期
自己資本比率(%)	72.0	76.5	71.6	74.6
時価ベースでの自己資本比率(%)	55.3	52.2	50.6	70.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.6	2.4	1.3	3.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	94.3	59.4	116.0	52.8

- ・自己資本比率 : 自己資本 / 総資産
- ・時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

上記指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は期末時価終値 × 期末発行済株式総数 (自己株式控除後) により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の数値を使用しております。有利子負債は貸借対照表の負債のうち、長期借入金(1年以内に期限到来のものを含みます)、短期借入金を対象としています。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

製品系統別	金額(千円)	前年同期比(%)
泌尿器系	3,142,884	15.7
消化器系	3,171,959	3.7
外科系	879,507	9.9
血管系	473,891	16.3
看護・検査系他	532,146	35.5
合計	8,200,387	3.2

(注) 金額は標準販売価格によって算出しております。

(2) 製品仕入実績

製品系統別	金額(千円)	前年同期比(%)
泌尿器系	881,889	34.2
消化器系	7,127	32.2
外科系	99,268	44.5
血管系	602,973	15.5
看護・検査系他	251,988	40.6
合計	1,843,248	13.1

(注) 金額は仕入価格によって算出しております。

(3) 受注状況

当社グループは主として販売計画に基づき生産計画をたてておりますが、OEM向け及び海外向けの一部については受注生産を行っております。

当連結会計年度における受注状況を製品系統別ごとに示すと次のとおりであります。

製品系統別	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
泌尿器系	450,712 (436,156)	24.9 (24.6)	8,742 (7,693)	22.9 (19.8)
消化器系	306,294 (265,092)	109.5 (121.8)	155,650 (141,908)	452.1 (473.8)
外科系	70,990 (16,845)	6.7 (27.7)	22,353 (5,432)	19.8 (16.4)
血管系	1,198,768 (49,868)	8.2 (104.6)	312,012 (7,500)	14.8 ()
看護・検査系他	390,638 (24,443)	1.3 (5.5)	73,046 (6,065)	3.2 (13.7)
合計	2,417,404 (792,407)	6.3 (46.6)	571,805 (168,600)	42.7 (265.3)

(注) ()内の数字は内書の数字であり海外受注高を示しております。総受注高に対する海外受注高の割合は32.8%であります。

(4) 販売実績

当連結会計年度の製品系統別内訳は、次のとおりであります。

製品系統別	販売高(千円)	前年同期比(%)
泌尿器系	4,068,238	17.1
消化器系	3,118,442	2.3
外科系	995,712	3.7
血管系	1,237,010	14.1
看護・検査系他	974,159	3.9
合計	10,393,563	3.9

(注) 最近2連結会計年度の主要な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)根本杏林堂	1,268,192	12.7	1,073,186	10.3

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、経営理念として「医療産業人たるの本分に徹し、健康で幸せな生活を希求し、人々に喜ばれ満足される製品の生産と販売に情熱を燃やすことによって、社会生活の改善と向上に寄与する」と定め、次の事項を経営の基本方針に掲げております。

特色（創造性・意外性・感動性）ある優良企業として発展させるため、組織の点検をたゆみなく施し、総力を結集します。

従業員の生活を豊かにし、秩序ある明るい職場環境とします。

人材の発見、登用、教育、育成に努め、受け入れ体制を確立し、経営に永遠の生命を持続させます。

企業に社会性をもち儲けるためには手段を選ばずと言うのではなく、常に需要者に喜ばれる道をゆきます。

急速な変遷をなす社会環境に対応すべく、企業の得た成果は適正に留保し、企業の永久性を確保します。

(2) 目標とする経営指標等

当社グループでは、企業価値の向上と財務体質の強化を図るため株主資本の効率的運用を目指し、株主資本利益率（ROE）を6%超にすることを目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループの経営環境は、国内における高齢化の進展と、海外における新興国の経済成長にともなう医療ニーズの高まりを背景に、需要の拡大が見込まれております。一方で、日本国内では医療費抑制策の拡大に加え、企業間競争も一層激しくなることが予想されます。

このような状況の下、当社グループの成長力の維持拡大、原価等コストの低減により業績基盤を確実なものとし、長期的な発展・成長への礎とすべく、以下の中期経営戦略を推進してまいります。

販売戦略

- ・国内の自社販売では、泌尿器系を重点分野として、効果的な営業戦略により、営業力の最大化を図る。
- ・OEM販売では、既存顧客との取引深耕と、新規顧客の獲得に注力する。
- ・海外販売では、海外事業本部を新設し、営業体制を強化するとともに、新規品目の追加によって販売拡大を目指す。

生産戦略

- ・生産品目の最適化を推進し、工場操業度の向上を目指す。
- ・部資材のグループ内製化と中国外注化によって、原価低減を実現させる。

製品企画、開発戦略

- ・全国の医療現場のニーズと海外市場の探索によって、新商品企画を迅速に具体化する。
- ・開発体制の強化とグループ各社の横断的な連携によって、テーマの最適化とスピード化を図る。
- ・シリコーンを含む各種素材の基礎技術向上を図る。

その他

- ・ISOシステムを含む、規制要求事項への確かな対応と効率化を両立させ、QMS（品質マネジメントシステム）の新たなスタンダードを確立させる。
- ・人材育成に向けた投資拡大と組織風土改革によって、チャレンジ精神とスピード感をもった集団を目指す。
- ・アライアンスやM&Aの推進により、持続的な業績向上を目指す。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響をおよぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

医療行政の変更に關するリスク

当社グループの属する業界は、医薬品医療機器等法や医療保険制度などの行政機関の規制の下で事業活動をしております。

今後、医療行政において予測できない大改革が行われ、その変化に対応できない場合には、経営成績や財政状態に重大な影響をおよぼす可能性があります。

製品の安全性に關するリスク

当社グループは、医療機器の安全性が最も重要であると考え、国内外の主要な事業拠点において品質国際基準ISO13485の認証を取得しております。しかしながら、使用時の偶発的な不具合などにより他者に損害を与えた場合には賠償責任を請求されるリスクがあります。

これらのリスクに対応すべく賠償責任や製造物責任の保険契約を締結しておりますが、万一保険範囲を大きく超える請求が認められた場合には、経営成績や財政状態に重大な影響をおよぼす可能性があります。

販売価格の変動に關するリスク

当社グループの属する業界は、国内では医療費抑制策の一環として、診療報酬並びに特定保険医療材料価格の改定が概ね2年毎に実施され、販売価格の引き下げの影響を受けております。今後、予想以上の大幅な引き下げが実施された場合には、経営成績や財政状態に重大な影響をおよぼす可能性があります。

受託生産に關するリスク

当社グループの生産品には、自社ブランド品の他に特定顧客からの受託生産品があります。

これらの受託生産品は、委託先の販売動向に左右されることから、販売低迷又は販売中止となった場合には、経営成績や財政状態に重大な影響をおよぼす可能性があります。

訴訟等に關するリスク

当社グループの事業活動には、訴訟、紛争、その他の法的手続きに關するリスクがあります。

これらのリスクに対しては、顧問弁護士等による事前チェックや、知的財産に關する社内チェック体制の整備などによりリスク回避を図っております。しかしながら、損害賠償請求や使用差し止め請求等の訴訟が提起された場合には、経営成績や財政状態に重大な影響をおよぼす可能性があります。

為替変動に關するリスク

当社グループでは、海外子会社を含む輸出入取引の一部で外貨建ての決済を行っております。また、連結財務諸表作成のために海外子会社の財務諸表を円換算しております。そのため、為替レートに変動があった場合には、経営成績や財政状態に重大な影響をおよぼす可能性があります。

海外展開に關するリスク

当社グループは、中国及びベトナムに製造並びに販売の事業拠点を置き、製品を生産・供給しておりますが、これらの国において、政治体制の変動、法規制の変更などがあった場合には、経営成績や財政状態に重大な影響をおよぼす可能性があります。

その他

その他、当社グループが事業展開している地域や事業所において、自然災害、テロ、戦争、疫病等が発生した場合には、経営成績や財政状態に重大な影響をおよぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

6【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発費は、506百万円（売上高比4.9%）となっております。

主な新製品といたしまして、「MITドレーン」を発売いたしました。

「MITドレーン」は、直腸癌切除後の経肛門専用の減圧ドレーンで、余分なドレーンの突出がなくなることで、留置中の患者様のQOLの向上が期待できます。

また、海外販売の拡大に向け、現地ニーズを踏まえた製品開発をおこなうため、中国子会社の開発人員を増員するとともに、ベトナム子会社においても開発部門を新設いたしました。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

業績は以下のとおりであります。

	前連結会計年度（千円）	当連結会計年度（千円）	増減額（千円）	増減率（%）
売上高	10,003,003	10,393,563	390,559	3.9
営業利益	754,277	854,006	99,728	13.2
経常利益	821,198	880,568	59,369	7.2
親会社株主に帰属する当期純利益	516,695	467,961	48,733	9.4

経営成績につきましては、「1.業績等の概要（1）業績」に記載の通りであります。

(2) 財政状態と流動性分析

（資産）

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末と比較して352百万円減少し17,259百万円となりました。これは、電子記録債権の増加240百万円、商品及び製品の増加109百万円、原材料及び貯蔵品の増加104百万円、建設仮勘定の増加79百万円、有形固定資産のその他の増加64百万円に対し、現金及び預金の減少216百万円、受取手形及び売掛金の減少415百万円、有価証券の減少200百万円、土地の減少111百万円が主な要因です。

（負債）

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末と比較して617百万円減少し4,390百万円となりました。これは、1年内返済予定の長期借入金の増加80百万円、退職給付に係る負債の増加38百万円に対し、支払手形及び買掛金の減少254百万円、未払法人税等の減少48百万円、長期借入金の減少416百万円が主な要因です。

（純資産）

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末と比較して264百万円増加し12,868百万円となりました。これは、利益剰余金の増加141百万円、為替換算調整勘定の増加58百万円、退職給付に係る調整累計額の増加40百万円が主な要因です。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析につきましては、「1.業績等の概要（2）キャッシュ・フロー」に記載の通りであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、水戸事業所の改修のほか、大連クリエート医療製品有限公司における生産設備などに投資をおこないました。

以上の結果、当連結会計年度に実施した主な設備投資は、有形固定資産292百万円、無形固定資産22百万円、総額315百万円となっております。

所要資金は、自己資金を充当しております。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当社は国内（北海道）に工場を運営している他、水戸事業所、九州商品センター、研究開発センター及び13ヶ所に支店、営業所、出張所を設けております。

以上のうち、主要な設備は、以下のとおりであります。

平成29年12月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
		建物及び構 築物 (千円)	機械装置 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	工具器具備品 (千円)	合計 (千円)	
本社、神奈川営業所 (横浜市都筑区)	統括管理施設 販売管理施設	118,702	5	549,185 (1,223)	44,041	711,934	75 [4]
北海道工場 (北海道岩見沢市)	全製品の製造設備	175,153	5,064	283,899 (34,795)	24,389	488,507	93 [64]
水戸事業所 (茨城県水戸市)	商品管理施設 研究開発設備	220,398	692	170,608 (5,255)	4,080	395,779	29 [0]
九州商品センター (北九州市戸畑区)	商品管理施設	48,371	96	45,460 (965)	3,544	97,471	5 [2]
研究開発センター (川崎市川崎区)	研究開発設備	1,012,057	4,297	537,224 (2,842)	75,781	1,629,360	54 [2]
東京支店他 5支店3営業所、 4出張所	販売業務設備	0	15	-	1,181	1,196	98 [6]

(注) 1. 現在、休止中の設備はありません。

2. 従業員数の[]は、年間平均の臨時従業員数を外書しております。

3. 当社グループは、ディスパーザブルカテーテル・チューブの製造・販売並びにこれらの付随業務の単一事業であるため、セグメント別の記載を省略しております。

4. 水戸工場は、平成29年2月1日をもって北海道工場に機能統合いたしました。なお、既存の建物は水戸事業所と改称し、主に商品配送センターとして運営しております。

5. 前記の他、リース契約による資産を下記のとおり有しております。

名称	台数	期間	リース料 (百万円/年)	リース契約残高 (百万円)
自動車 (オペレーティング・リース)	84台	12～48ヶ月	36	77

(2) 国内子会社

平成29年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置及び 車両運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	工具器具備品 (千円)	合計 (千円)	
九州クリエートメディック 株式会社	本社 (北九州市戸畑区)	全製品の 製造設備	68,862	2,289	84,320 (1,621)	3,596	159,069	11 [20]

- (注) 1. 現在、休止中の設備はありません。
 2. 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書しております。
 3. 当社グループは、ディスポーザブルカテーテル・チューブの製造・販売並びにこれらの付随業務の単一事業であるため、セグメント別の記載を省略しております。

(3) 在外子会社

平成29年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置及び 車両運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
大連クリエート医療製品 有限公司	本社 (中国大連市)	全製品の 製造設備	586,356	194,418	- (27,687)	204,150	984,925	465 [160]
クリエート国際貿易 (大連)有限公司	本社 (中国大連市)	全製品の 販売設備	15,317	2,888	- (-)	4,351	22,557	40 [1]
ベトナムクリエート メディック有限会社	本社 (ベトナム ドンナイ省)	全製品の 製造設備	523,990	273,478	- (13,365)	2,897	800,366	242 [3]
ベトナムクリエート メディック国際貿易有限会社	本社 (ベトナム ホーチミン市)	全製品の 販売設備	-	-	- (-)	-	-	0 [0]

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品・建設仮勘定であります。
 2. 現在、休止中の設備はありません。
 3. 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書しております。
 4. 当社グループは、ディスポーザブルカテーテル・チューブの製造・販売並びにこれらの付随業務の単一事業であるため、セグメント別の記載を省略しております。
 5. 連結子会社であった大連のみり医療製品有限公司は、平成29年6月14日付で大連クリエート医療製品有限公司を存続会社とする吸収合併により消滅しました。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成30年3月29日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	9,664,327	同左	東京証券取引所市場第一部	単元株式数100株
計	9,664,327	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成8年12月31日 (注)	27,170	9,664,327	17,912	1,461,735	17,878	1,486,022

(注) 転換社債の転換による増加(自平成8年1月1日 至平成8年12月31日)

(6) 【所有者別状況】

平成29年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	20	24	38	61	7	5,008	5,158	-
所有株式数(単元)	-	17,649	1,583	19,567	4,708	71	52,970	96,548	9,527
所有株式数の割合(%)	-	18.28	1.64	20.27	4.88	0.07	54.86	100	-

(注) 自己株式348,895株は「個人その他」に3,488単元及び「単元未満株式の状況」に95株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
つづき企画株式会社	横浜市都筑区池辺町7001-8	1,154	11.95
中尾 廣政	相模原市南区	644	6.67
公益財団法人中尾奨学財団	横浜市緑区十日市場町885-17	600	6.21
株式会社横浜銀行	横浜市西区みなとみらい3-1-1	422	4.37
中尾 政嗣	相模原市南区	251	2.60
株式会社北海道銀行	札幌市中央区大通西4-1	211	2.19
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	211	2.19
笠原 正孝	東京都目黒区	208	2.16
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	200	2.07
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	195	2.02
計	-	4,099	42.42

(注) 1. 上記のほか、自己株式が348千株あります。

2. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、199千株であります。

3. 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、195千株であります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 348,800	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,306,000	93,060	同上
単元未満株式	普通株式 9,527	-	1単元(100株)未満 の株式
発行済株式総数	9,664,327	-	-
総株主の議決権	-	93,060	-

(注)「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式95株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 株式数の割合 (%)
クリエイトメディック 株式会社	横浜市都筑区 茅ヶ崎南二丁目5番25号	348,800	-	348,800	3.61
計	-	348,800	-	348,800	3.61

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】
 該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】
 該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	252	243,060
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	348,895	-	348,895	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成30年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は株主の皆様への利益還元を経営の重要施策と位置付け、今後の収益力向上のために内部留保による経営基盤の強化を図りつつ、安定的かつ継続的な配当を実施することを基本方針としております。

また、当社は中間と期末の年2回剰余金の配当をおこなうことを基本方針にしており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当金については株主総会、中間配当金については取締役会であります。

このような基本方針に則り、当期につきましては、1株当たり35円（うち中間配当16円）を実施することを決定いたしました。

内部留保資金につきましては、中長期的観点から、今後の事業の拡大と発展のために研究開発投資や設備投資などの原資として活用してまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として、中間配当をおこなうことが出来る。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年8月3日 取締役会決議	149	16
平成30年3月29日 定時株主総会決議	176	19

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月	平成29年12月
最高(円)	1,000	1,068	1,073	990	1,398
最低(円)	800	884	920	795	920

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部の公表によるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	995	1,052	1,061	1,103	1,229	1,398
最低(円)	969	984	1,000	1,046	1,101	1,216

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部の公表によるものであります。

5【役員の状況】

男性11名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	営業管掌	吉野 周三	昭和28年 1月24日生	昭和51年4月 ダイニッカ株式会社 入社 54年4月 ゾンネ医科工業株式会社 入社 56年9月 当社入社 平成4年1月 営業本部長代理兼営業部長 8年5月 クリニー事業部長 11年1月 クリニー事業部統括 12年3月 取締役就任 12年10月 クリニー事業部長 循環器事業担当 14年3月 常務執行役員 事業推進担当 15年3月 代表取締役社長 25年3月 取締役相談役 27年3月 代表取締役会長(現任) 28年4月 営業管掌(現任)	(注)2	11
代表取締役 社長	-	佐藤 正浩	昭和35年 3月13日生	昭和58年12月 当社入社 平成6年4月 総務部長代理 8年2月 北京万東クリエート医用製品有 限公司董事 11年4月 総務部長 14年2月 株式会社精工タカネ(現 九州 クリエートメディック株式会 社)取締役(現任) 14年3月 取締役就任 執行役員 総務担当 経理部長 18年4月 管理統括部長 人事部長 25年3月 代表取締役社長(現任)	(注)2	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 専務執行役員	生産担当 海外事業担当	谷口 英彦	昭和35年 5月25日生	昭和60年10月 当社入社 平成 9年 4月 中国事業室部長代理 北京クリエート医用製品有限 公司総経理 13年 2月 中国事業室長 14年 3月 執行役員 大連クリエート医療製品有限 公司副董事長、総経理 17年 4月 クリエイト国際貿易(大連)有 限公司董事 21年 3月 取締役就任(現任) 中国事業統括部長 24年 1月 大連クリエート医療製品有限 公司董事長、総経理(現任) 27年 3月 専務執行役員(現任) 生産担当(現任) 28年 1月 海外事業統括部長 29年 1月 海外事業担当(現任)	(注)2	3
取締役 専務執行役員	管理本部長	橋井 敦	昭和30年 1月29日生	昭和53年 4月 株式会社横浜銀行 入行 平成15年 9月 当社入社 16年 1月 執行役員 18年 4月 財務部長 総合企画室長 25年 4月 総合企画部長 26年 3月 取締役就任(現任) 管理統括部長 28年 4月 専務執行役員(現任) 29年 1月 管理本部長(現任)	(注)2	5
取締役 執行役員	医機法制担当 開発本部長 研究開発セン ター長	赤岡 洋三	昭和36年 9月19日生	昭和60年 8月 当社入社 平成 6年 4月 品質保証室長 14年 3月 執行役員(現任) 15年 3月 薬事法制統括部長 大連クリエート医療製品有限 公司 董事 17年 4月 薬事法制部長 23年 2月 クリエイト国際貿易(大連)有 限公司 董事 23年 3月 取締役就任(現任) 27年 3月 医機法制担当(現任) 28年 6月 研究開発センター長(現任) 29年 3月 開発担当 29年 4月 開発本部長(現任) 29年 6月 大連クリエート医療製品有限 公司 監事(現任)	(注)2	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 執行役員	海外事業本部長 兼 海外販売戦略室長	藍 純男	昭和31年6月22日生	昭和54年4月 株式会社横浜銀行 入行 平成8年1月 同行 北京駐在員事務所所長 14年11月 当社入社 執行役員(現任) 中国事業部長 15年3月 中国事業統括部長 クリエイト国際貿易(大連)有 限公司 董事 大連クリエイト医療製品有限公 司 董事 北京万東クリエイト医用製品有 限公司 董事 17年4月 クリエイト国際貿易(大連)有 限公司 董事 総経理 23年1月 連結企画室長 中国事業部長 23年3月 取締役就任(現任) 24年1月 クリエイト国際貿易(大連)有 限公司 董事長、総経理(現 任) 九州クリエイトメディック株式 会社 取締役 25年4月 連結企画部長 26年1月 連結統括部長 27年3月 九州クリエイトメディック株式 会社 代表取締役社長 29年1月 海外事業本部長 兼 海外販売戦 略室長(現任)	(注)2	5
取締役 執行役員		遠藤 晋一	昭和38年8月21日生	昭和62年4月 当社入社 平成11年1月 水戸工場長 16年11月 総合開発統括部長 18年4月 執行役員(現任) 21年3月 大連クリエイト医療製品有限公 司 董事 22年6月 ベトナムクリエイトメディック 有限会社 社長 23年2月 クリエイト国際貿易(大連)有 限公司 董事 23年3月 取締役就任(現任) 25年1月 開発担当取締役 26年5月 ベトナムクリエイトメディック 国際貿易有限会社 社長(現 任) 30年1月 九州クリエイトメディック株式 会社 代表取締役社長(現任)	(注)2	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 執行役員	営業本部長 兼 医療事業 部長	秋元 克也	昭和38年1月2日生	平成元年10月 当社入社 11年9月 クリニー事業部 横浜営業所長 19年1月 医療事業部 東京営業所長 21年7月 医療事業部 東日本営業部 首都圏統括 25年1月 医療事業統括部長 25年4月 執行役員(現任) 29年2月 営業本部長(現任) 医療事業部長(現任) 30年3月 取締役就任(現任)	(注)2	3
取締役 (監査等委員)	-	中村 廣美	昭和17年3月6日生	昭和39年4月 株式会社横浜銀行 入行 58年8月 同行 百合ヶ丘支店長 平成2年6月 同行 取締役東京支店長 4年6月 同行 取締役退任 4年6月 横浜キャピタル株式会社代表取締役社長 6年3月 当社監査役就任 7年6月 地銀生保住宅ローン株式会社専務取締役 8年10月 株式会社横浜銀行顧問 9年6月 横浜ビジネスサービス株式会社取締役社長 10年6月 横浜ビルシステム株式会社代表取締役社長 13年7月 株式会社魚喜常勤監査役 19年6月 当社常勤監査役 28年3月 取締役(監査等委員)就任(現任)	(注)3	5
取締役 (監査等委員)	-	関戸 孝雄	昭和27年9月20日生	昭和46年4月 東芝タンガロイ株式会社 入社 51年3月 大和通研株式会社 入社 53年7月 当社入社 平成5年3月 第2生産本部長 8年8月 横浜工場長 9年4月 茨城工場長 10年5月 事業企画室(生産部門担当) 10年8月 水戸工場長 11年1月 生産部長 13年3月 取締役 14年3月 執行役員 海外事業担当 16年8月 シュアメド株式会社(現九州クリエートメディック株式会社)代表取締役社長 18年1月 生産統括部長 22年1月 北海道工場長 25年1月 生産担当取締役 27年3月 常勤監査役 28年3月 取締役(監査等委員)就任(現任)	(注)3	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (監査等委員)	-	原田 彰	昭和25年8月7日生	昭和48年4月 中央信託銀行株式会社(現 三井住友信託銀行株式会社)入行 平成13年6月 同行 執行役員証券代行部長 13年9月 同行 執行役員証券代行営業部長 14年11月 中信リース株式会社(現 JA三井リース株式会社)常務取締役 20年6月 中央三井ローンビジネス株式会社 常務取締役 21年6月 中央三井信用保証株式会社(現 三井住友トラスト保証株式会社)顧問 25年8月 三井住友トラスト保証株式会社 退社 28年3月 当社取締役(監査等委員)就任(現任)	(注)3	-
計						60

- (注) 1. 監査等委員である取締役 中村廣美および監査等委員である取締役 原田彰の両氏は、社外取締役であります。
2. 取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとしております。
3. 監査等委員である取締役の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとしております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は経営理念の下、株主や得意先をはじめ、取引先、地域社会、社員等のステークホルダー（利害関係者）に対して、持続的な成長と企業価値向上を目指すことをコーポレート・ガバナンスの基本方針としております。

この方針に基づき、株主総会、取締役会、監査等委員会、会計監査人等を中心とした内部統制システムの改善を図るとともに、コーポレート・ガバナンスの充実に努めてまいります。

また、コーポレートガバナンスコードを踏まえ、公正で透明性の高い経営体制を構築するとともに、迅速・果敢な意思決定の推進に努めてまいります。

コーポレート・ガバナンスの体制

1)コーポレート・ガバナンスの体制の概要とその採用理由

当社の取締役会は、有価証券報告書提出日現在において、取締役11名（内3名は、監査等委員である取締役）で構成しており、3か月に1回以上の定例取締役会のほか必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営に関する重要事項等を決定するとともに、取締役の職務執行の状況を監督しております。

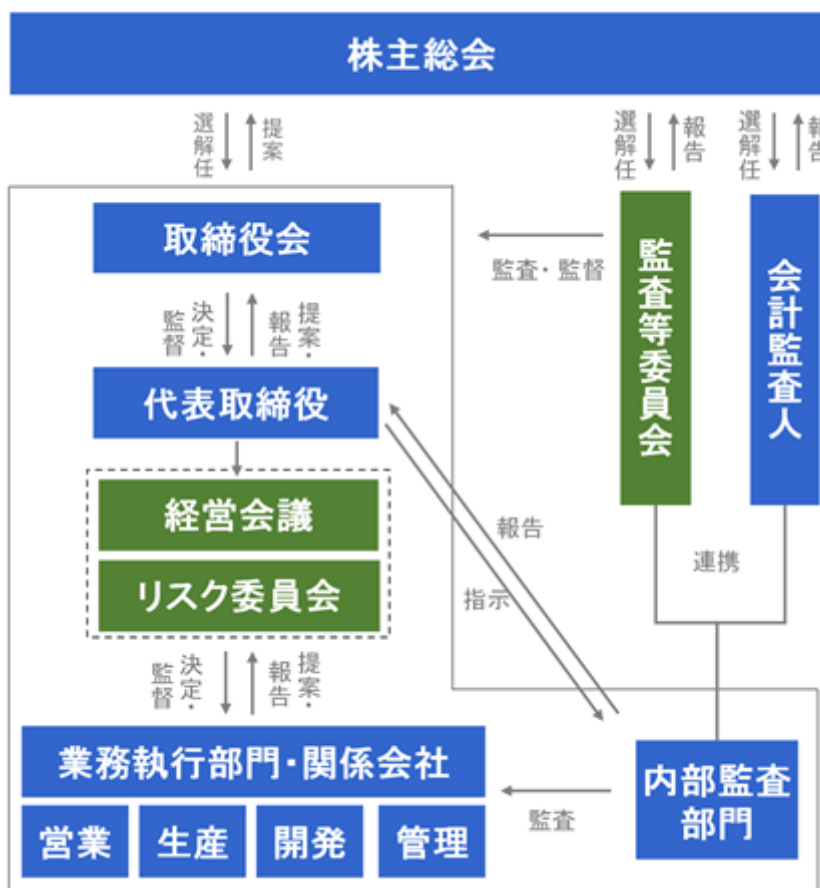
また、業務執行取締役を中心に構成される経営会議を設置し、経営重要課題の対策や経営戦略、将来構想等の重要事項を検討し、取締役会へ上程しております。

さらに執行役員制度を採用することにより、効率的かつ迅速に業務執行ができる体制をとっております。

監査等委員会は、有価証券報告書提出日現在において、監査等委員である取締役3名（うち2名は社外取締役）で構成しております。

このように取締役会及び経営会議、監査等委員会による適正な経営の監視により、公正で透明性の高い経営体制を構築していると考えております。

なお、当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は以下の通りです。



2)内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法に基づく「内部統制システムの基本方針」を取締役会において以下の通り決議し、内部統制システムの整備を図っております。

1. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- イ. 取締役会は、取締役会付議・報告基準を整備し、当該付議・報告基準に則り会社の業務執行を決定する。
- ロ. 取締役会が取締役の職務の執行を監督するため、取締役は当社及びグループ会社の業務執行状況を取締役会に報告するとともに、他の取締役の業務執行を相互に監視・監督する。
- ハ. 取締役の職務執行状況は、監査基準及び監査計画に基づき監査等委員会の監査を受ける。
- ニ. 当社は常にコンプライアンスを念頭に置く企業文化の確立を目指し、「倫理規範」を定めた上で、取締役及び使用人の意識向上に向け周知徹底を図る。
- ホ. コンプライアンス体制の充実のため、内部通報相談窓口を設けるとともに、通報者に対する不利な取り扱いを禁止する。
- ヘ. 内部監査部門は、定期的に内部監査を実施し、その結果を被監査部門にフィードバックするとともに、経営層及び監査等委員会に適宜報告する。
- ト. 当社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは一切関係を持たず、さらに反社会的勢力及び団体からの要求を断固拒否し、これらと係わりのある企業、団体、個人とはいかなる取引もおこなわないとする方針を堅持する。
当社は、従来より社内窓口部署を設け、情報の一元管理、警察などの外部機関や関連団体との信頼関係の構築及び連携に努めてきており、引き続き反社会的勢力排除のための社内体制の整備強化を推進する。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報については、法令及び社内規則に基づき記録・保存するとともに、必要に応じて取締役、監査等委員、会計監査人等が閲覧、謄写可能な状態にて管理する。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- イ. リスクマネジメント委員会はリスク管理規程に基づき、当社グループのリスク管理及びコンプライアンス体制を統括し、基本方針、推進体制その他重要事項を決定する。
- ロ. 各部門及びグループ会社の責任者は、担当職務の業務内容を整理し、内在するリスクを把握、分析、評価した上で適切な対策を実施するとともに、かかるリスクマネジメント状況を監督し、定期的に見直す。
- ハ. 当社の経営に重大な影響を与えるリスクが発現した場合に備え、予め必要な対応方針を整備し、発現したリスクによる損失を最小限度にとどめるために必要な対応をおこなう。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- イ. 経営と業務執行の分離及び責任と権限の明確化を図る観点から、執行役員制度の下、取締役会は経営戦略の創出及び業務執行の監督という本来の機能に特化し、代表取締役社長以下執行役員は自己の職務を執行する。執行役員の職務の担当範囲は取締役会にて定め、その責任と権限を明確にする。
- ロ. 取締役で構成される経営会議において、業務執行上の重要事項の情報共有や審議をおこなうとともに、執行役員及び部門長で構成される事業統括会議等の会議体において、施策の進捗管理をおこなう。
- ハ. 取締役会は、経営理念の下に経営目標・予算を策定し、取締役及び使用人はその達成に向けて職務を遂行し、取締役会がその実績管理をおこなう。

5. 当社及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- イ. 子会社の経営管理については、当社経営方針・事業計画及び社内規則に即して企業集団の統治を図るとともに、情報管理・危機管理の統一と共有化及び経営の効率化を確保する。
- ロ. 子会社の取締役を当社から派遣し、当該取締役は子会社の業務執行状況を指導・監督の上、当社取締役会に報告する。
- ハ. 子会社は、当社との連携・情報共有を保ちつつ、自社の規模、事業の性質、機関の設計その他会社の個性及び特質を踏まえ、内部統制システムを整備することを基本とする。

6. 監査等委員会がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項ならびに当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
- イ. 現在、監査等委員会の職務を補助すべき使用人は設置していないが、監査等委員会から求められた場合には、監査等委員会と協議の上、合理的な範囲で当該使用人を配置するものとし、監査等委員会の指揮命令に従うものとする。
 - ロ. 当該使用人の任免等の人事については、監査等委員会の同意を得た上で決定することとし、取締役からの独立性を確保する。
7. 取締役及び使用人が監査等委員会に報告するための体制
- イ. 取締役又は使用人が、重大な法令違反や当社グループに重大な影響を及ぼす事項を発見した場合は、速やかに監査等委員会に報告する体制を整備する。
 - ロ. 監査等委員会は必要と判断した場合に、取締役及び使用人から報告を受けることができるとともに、必要に応じて重要と思われる会議に出席できるものとする。
 - ハ. 監査等委員会へ報告したことを理由とした不利な取り扱いを禁止する。
8. その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- イ. 監査等委員会は、代表取締役と定期的に会合を持ち、監査上の重要課題等について意見交換をおこなう。
 - ロ. 監査等委員会は、内部監査部門と緊密な連携を保つとともに、必要に応じて内部監査部門に調査を求める。
 - ハ. 監査等委員会は、会計監査人と定期的に会合を持ち、意見及び情報の交換をおこなうとともに、必要に応じて会計監査人に報告を求める。
 - ニ. 監査等委員の職務執行について生ずる費用又は債務は、職務の執行に必要でないと認められた場合を除き、適切に当社が処理する。

内部監査及び監査等委員会による監査の状況

1) 内部監査の状況

当社は、内部監査部門（2名）を設置しており、内部業務監査規程に基づき監査を実施し、その監査結果について代表取締役社長に報告しております。また被監査部門への改善指示及び進捗状況の報告を受けることなどにより実効性を確保しております。

2) 監査等委員会監査の状況

監査等委員会は、取締役会のほかりスクマネジメント委員会などの重要会議への出席や、稟議書類等の閲覧をおこない、取締役の職務執行に関する監査・監督をおこなっております。

また監査等委員会は、代表取締役と定期的な会合を持ち、監査上の重要課題について意見交換をおこなうほか、監査部門及び会計監査人と相互に連携することで監査の実効性の向上を図っております。

なお、監査等委員である取締役中村廣美及び原田彰は、長年にわたり金融機関で培った知識・経験を有し、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外取締役

当社の社外取締役は2名であり、いずれも監査等委員である取締役であります。

社外取締役中村廣美が、当社の取締役に就任する以前に取締役及び顧問であった株式会社横浜銀行と当社の関係は、同社が当社株式422千株を保有し、当社が同社持株会社の株式323千株を保有しているほか、借入金等の取引関係がありますが、会社での定型的な取引であり、特別な利害関係はありません。また、同氏が以前に代表取締役であった横浜ビルシステム株式会社とはビルのメンテナンス等の取引関係がありますが、その他の特別な利害関係はありません。

社外取締役原田彰が、当社の取締役に就任する以前に勤めておりました三井住友信託銀行株式会社は、当社が株式事務を委託しておりますが、その他特別な利害関係はありません。

社外取締役の役割は、専門性の高い知識と経験に基づき、独立した立場で適切な助言・監督等をおこなうことにあり、具体的には内部監査や内部統制、会計監査人とも相互緊密に連携しつつ、取締役会への出席、代表取締役との定期会合、稟議書等の重要書類の閲覧等により適切な監査・監督がおこなわれております。

なお、当社は東京証券取引所の基準および日本取締役協会におけるモデルを参考にするとともに、対象者の経歴、見識、人格等を含め、取締役会での建設的な議論に貢献できる人物を選定することを基準としており、両氏とも一般株主と利益相反の生じるおそれがないと判断し、独立役員に指定しております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人については以下の通りです。

所属する監査法人名	公認会計士の氏名等
有限責任 あずさ監査法人	指定有限責任社員 業務執行社員 古山 和則
	指定有限責任社員 業務執行社員 川村 敦

継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

同監査法人では既に自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することの無いような措置をとっております。

監査業務に関わる補助者の構成 公認会計士 5名 ・ その他 7名

役員の報酬等

1) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)			対象となる役員 の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役(監査等委員を除く。) (社外取締役を除く。)	108	91	16	0	8
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く。)	8	8	0	0	1
社外役員	15	15	0	0	2

2) 役員ごとの連結報酬等の総額

連結報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。

3) 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

4) 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員報酬等は、取締役については取締役会の決議により決定し、監査等委員である取締役については監査等委員会の協議により決定しております。なお、取締役および監査等委員である取締役の報酬額については、株主総会の決議によりそれぞれの限度額を決定しております。

平成28年3月開催の定時株主総会において、取締役の報酬限度額は年額300,000千円以内(ただし、使用人分給与は含まない)、監査等委員である取締役の報酬限度額は年額50,000千円以内となっております。

株式の保有状況

- 1) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
 2 銘柄 238百万円
- 2) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 前事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)コンコルディア・フィナンシャルグループ	320,952	180	取引関係の円滑化
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	10,500	21	取引関係の円滑化

- (注) 1.(株)コンコルディア・フィナンシャルグループは、(株)横浜銀行と(株)東日本銀行の共同株式移転により設立
 (平成28年4月1日)された持株会社であります。
- 2.(株)ほくほくフィナンシャルグループの株式数は、平成28年10月1日付の株式併合により10株を1株に統
 合しております。

当事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)コンコルディア・フィナンシャルグループ	323,071	219	取引関係の円滑化
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	10,500	18	取引関係の円滑化

- 3) 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに
 当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
 該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役(監査等委員である取締役を除く。)は10名以内とし、この他監査等委員である取締役は4名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策を遂行することが可能となるように、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

取締役の責任免除

当社は、取締役がより積極的に経営に参画し、その職責を十分果たすことができるようにするため、取締役会の決議をもって、会社法第423条第1項の取締役(取締役であった者を含む。)の賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款で定めております。また、監査等委員会設置会社への移行以前の行為に関し、会社法第423条第1項の規定により、監査役であった者の賠償責任を法令の限度において免除することができる旨定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

中間配当の決定機関

当社は、中間配当について、中間配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって中間配当を実施することができる旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	35	-	35	-
連結子会社	-	-	-	-
計	35	-	35	-

(注) 監査証明業務に基づく報酬の額については、上記のほか、前連結会計年度に係る追加報酬として当連結会計年度中に支出した額が2百万円あります。

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMG税理士法人に対して移転価格文書の策定業務について4百万円対価を支払っております。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、規模・特性・監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年1月1日から平成29年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年1月1日から平成29年12月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,839,270	4,622,909
受取手形及び売掛金	4,299,617	4,258,315
電子記録債権	4,627,341	4,867,641
有価証券	200,014	-
商品及び製品	1,296,776	1,406,083
仕掛品	591,662	608,326
原材料及び貯蔵品	560,494	665,184
繰延税金資産	89,776	116,883
その他	229,953	256,229
貸倒引当金	1,500	1,500
流動資産合計	11,433,408	11,126,073
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,290,292	2,281,702
機械装置及び運搬具(純額)	574,587	481,116
土地	2,178,598	2,167,426
建設仮勘定	-	79,721
その他(純額)	186,082	250,094
有形固定資産合計	1,545,560	1,529,561
無形固定資産		
借地権	180,820	174,666
その他	29,915	46,561
無形固定資産合計	210,736	221,228
投資その他の資産		
投資有価証券	301,799	338,251
繰延税金資産	160,949	130,262
その他	356,929	148,245
貸倒引当金	2,746	-
投資その他の資産合計	516,930	616,758
固定資産合計	6,178,227	6,133,048
資産合計	17,611,635	17,259,122

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 1,087,068	4 832,665
短期借入金	2 900,000	2 900,000
1年内返済予定の長期借入金	2 332,980	2 413,030
未払法人税等	132,201	83,840
賞与引当金	40,024	37,675
役員賞与引当金	18,854	16,886
その他	783,190	768,824
流動負債合計	3,294,319	3,052,922
固定負債		
長期借入金	2 691,490	2 275,000
退職給付に係る負債	922,865	961,397
役員退職慰労引当金	3,382	3,610
資産除去債務	3,253	3,324
長期未払金	92,509	92,509
その他	-	2,000
固定負債合計	1,713,500	1,337,841
負債合計	5,007,820	4,390,763
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,461,735	1,461,735
資本剰余金	1,486,022	1,486,022
利益剰余金	9,433,015	9,574,929
自己株式	290,974	291,217
株主資本合計	12,089,799	12,231,469
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	61,435	85,905
為替換算調整勘定	567,948	626,255
退職給付に係る調整累計額	115,368	75,271
その他の包括利益累計額合計	514,015	636,888
純資産合計	12,603,815	12,868,358
負債純資産合計	17,611,635	17,259,122

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	10,003,003	10,393,563
売上原価	1 5,499,962	1 5,471,262
売上総利益	4,503,041	4,922,301
販売費及び一般管理費	2, 3 3,748,763	2, 3 4,068,295
営業利益	754,277	854,006
営業外収益		
受取利息	16,941	21,379
受取配当金	5,560	4,969
受取手数料	4,189	6,845
為替差益	49,421	-
その他	13,303	15,144
営業外収益合計	89,416	48,337
営業外費用		
支払利息	12,481	9,924
固定資産除却損	4,334	1,650
為替差損	-	6,314
その他	5,680	3,886
営業外費用合計	22,496	21,776
経常利益	821,198	880,568
特別利益		
固定資産売却益	4 19,388	-
負ののれん発生益	36,018	-
特別利益合計	55,407	-
特別損失		
減損損失	5 69,162	5 111,171
特別損失合計	69,162	111,171
税金等調整前当期純利益	807,443	769,396
法人税、住民税及び事業税	280,722	325,620
法人税等調整額	10,025	24,185
法人税等合計	290,748	301,434
当期純利益	516,695	467,961
親会社株主に帰属する当期純利益	516,695	467,961

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
当期純利益	516,695	467,961
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	41,324	24,469
為替換算調整勘定	309,092	58,307
退職給付に係る調整額	118,175	40,096
その他の包括利益合計	468,593	122,873
包括利益	48,101	590,834
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	48,101	590,834
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,461,735	1,486,022	9,248,078	35,078	12,160,758
当期変動額					
剰余金の配当			331,757		331,757
親会社株主に帰属する当期純利益			516,695		516,695
自己株式の取得				255,896	255,896
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	184,937	255,896	70,958
当期末残高	1,461,735	1,486,022	9,433,015	290,974	12,089,799

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	102,759	877,040	2,807	982,608	13,143,367
当期変動額					
剰余金の配当					331,757
親会社株主に帰属する当期純利益					516,695
自己株式の取得					255,896
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	41,324	309,092	118,175	468,593	468,593
当期変動額合計	41,324	309,092	118,175	468,593	539,551
当期末残高	61,435	567,948	115,368	514,015	12,603,815

当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,461,735	1,486,022	9,433,015	290,974	12,089,799
当期変動額					
剰余金の配当			326,048		326,048
親会社株主に帰属する当期純利益			467,961		467,961
自己株式の取得				243	243
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	141,913	243	141,670
当期末残高	1,461,735	1,486,022	9,574,929	291,217	12,231,469

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	61,435	567,948	115,368	514,015	12,603,815
当期変動額					
剰余金の配当					326,048
親会社株主に帰属する当期純利益					467,961
自己株式の取得					243
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24,469	58,307	40,096	122,873	122,873
当期変動額合計	24,469	58,307	40,096	122,873	264,543
当期末残高	85,905	626,255	75,271	636,888	12,868,358

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	807,443	769,396
減価償却費	332,475	348,574
貸倒引当金の増減額（は減少）	500	2,746
賞与引当金の増減額（は減少）	9,185	2,168
役員賞与引当金の増減額（は減少）	8,284	1,967
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	86,976	228
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	73,691	95,215
受取利息及び受取配当金	22,502	26,348
支払利息	12,481	9,924
有形固定資産売却損益（は益）	19,388	-
為替差損益（は益）	880	24,556
減損損失	69,162	111,171
売上債権の増減額（は増加）	87,973	181,918
たな卸資産の増減額（は増加）	49,407	214,162
仕入債務の増減額（は減少）	226,487	256,981
負ののれん発生益	36,018	-
長期未払金の増減額（は減少）	88,829	-
未払消費税等の増減額（は減少）	54,624	45,107
未収消費税等の増減額（は増加）	40,908	-
その他の流動資産の増減額（は増加）	22,810	25,158
その他の流動負債の増減額（は減少）	131,404	18,096
その他	478	97,534
小計	1,630,574	886,905
利息及び配当金の受取額	22,527	26,353
利息の支払額	12,445	9,935
法人税等の支払額	196,679	378,890
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,443,976	524,432
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	6,285	91,685
有価証券の償還による収入	100,000	200,000
投資有価証券の取得による支出	1,200	1,199
有形固定資産の取得による支出	490,671	282,907
有形固定資産の売却による収入	154,076	18
無形固定資産の取得による支出	12,520	22,921
敷金及び保証金の差入による支出	7,680	895
敷金及び保証金の回収による収入	2,706	5,759
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	² 9,641	-
その他	536	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	270,680	193,831

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	500,000	-
長期借入金の返済による支出	243,570	326,685
配当金の支払額	331,823	325,759
自己株式の取得による支出	256,744	245
財務活動によるキャッシュ・フロー	332,138	652,690
現金及び現金同等物に係る換算差額	121,804	8,624
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	719,352	313,464
現金及び現金同等物の期首残高	3,708,635	4,427,988
現金及び現金同等物の期末残高	1 4,427,988	1 4,114,524

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 5社

連結子会社名

大連クリエート医療製品有限公司

クリエート国際貿易(大連)有限公司

九州クリエートメディック株式会社

ベトナムクリエートメディック有限会社

ベトナムクリエートメディック国際貿易有限会社

連結子会社であった大連みのり医療製品有限公司は、平成29年6月14日付で大連クリエート医療製品有限公司を存続会社とする吸収合併により消滅したため、当連結会計年度において連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社の数 : 1社

持分法を適用していない非連結子会社の名称: 北京万東クリエート医用製品有限公司

持分法の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模であり、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を与えないと認められるので、持分法の適用範囲から除外しております。

なお、北京万東クリエート医用製品有限公司は当連結会計年度中に清算終了しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は当社の連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

その他有価証券

(イ)時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

(ロ)時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

デリバティブ

時価法を採用しております。

たな卸資産

(イ)商品及び製品・仕掛品

主に総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

(ロ)原材料

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定額法を採用しております。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、法人税法に規定する旧定額法を採用しております。

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)により償却しております。

主な借地権の償却期間は、34年であります。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、会社内規に基づく当連結会計年度末要支給額を引当計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の費用処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理については、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取手数料」は営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた17,493千円は、「受取手数料」4,189千円、「その他」13,303千円として組替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1.有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
減価償却累計額	4,661,176千円	4,928,304千円

2.担保資産及び担保付債務

(1)担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
建 物	106,612千円	101,445千円
土 地	549,185	549,185
計	655,798	650,631

(2)上記の担保資産によって担保されている債務

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
短期借入金	800,000千円	800,000千円
1年内返済予定の長期借入金	100,000	300,000
長期借入金	575,000	275,000
計	1,475,000	1,375,000

当該資産の根抵当権に係る極度額は600,000千円であります。

3.非連結子会社及び関連会社に対する投資

投資その他の資産

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
その他(出資金)	934千円	-千円
(うち、共同支配企業への投資額)	(934)	(-)

4.期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日又は現金決済日をもって決済処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
受取手形	23,181千円	13,276千円
電子記録債権	29,905	60,467
支払手形	175,511	147,237

(連結損益計算書関係)

1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損(戻入額)が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
46,200千円	32,547千円

2. 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
給料手当	1,739,828千円	1,916,206千円
賃借料	168,181	156,425
賞与引当金繰入額	35,184	23,271
役員賞与引当金繰入額	17,963	16,886
退職給付費用	112,895	125,427
役員退職慰労引当金繰入額	3,853	228

3. 一般管理費に含まれる研究開発費

前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
362,922千円	506,151千円

4. 固定資産売却益の内容は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
土地	19,388千円	- 千円

5. 減損損失

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所
商品センター	土地、建物・建物附属設備	茨城県水戸市

当社グループは、医療用器具製造販売事業を単一の事業として行っており、事業用資産については当社グループ全体をキャッシュ・フロー生成単位として識別し、グルーピングを行っております。

ただし、処分予定の資産や事業の用に供していない遊休資産等については、個別に取り扱っております。

上記資産は、事業所を移転し売却する方針であることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失69,162千円として特別損失に計上しております。

その内訳は、土地36,502千円、建物及び構築物32,660千円であります。

なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、主に不動産鑑定評価額により評価しております。

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しました。

用途	種類	場所
北海道工場	土地(グラウンド)	北海道岩見沢市

当社グループは、医療用器具製造販売事業を単一の事業として行っており、事業用資産については当社グループ全体をキャッシュ・フロー生成単位として識別し、グルーピングを行っております。

ただし、処分予定の資産や事業の用に供していない遊休資産等については、個別に取り扱っております。

上記資産は、福利厚生施設として所有する土地(グラウンド)の利用が減少したことにより売却する方針であることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失111,171千円として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額により評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	63,188千円	35,264千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	63,188	35,264
税効果額	21,863	10,794
その他有価証券評価差額金	41,324	24,469
為替換算調整勘定：		
当期発生額	309,092	58,307
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	174,158	33,220
組替調整額	3,849	24,530
税効果調整前	170,309	57,750
税効果額	52,134	17,654
退職給付に係る調整額	118,175	40,096
その他の包括利益合計	468,593	122,873

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成28年1月1日至平成28年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,664,327	-	-	9,664,327
合計	9,664,327	-	-	9,664,327
自己株式				
普通株式(注)	48,369	300,274	-	348,643
合計	48,369	300,274	-	348,643

(注) 自己株式の株式数の増加300,274株は、取締役会の決議に基づく自己株式の取得300,000株および単元未満株式の買い取り274株によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成28年3月30日 定時株主総会	普通株式	182,703	19	平成27年12月31日	平成28年3月31日
平成28年8月4日 取締役会	普通株式	149,054	16	平成28年6月30日	平成28年9月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年3月30日 定時株主総会	普通株式	176,997	利益剰余金	19	平成28年12月31日	平成29年3月31日

当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	9,664,327	-	-	9,664,327
合計	9,664,327	-	-	9,664,327
自己株式				
普通株式（注）	348,643	252	-	348,895
合計	348,643	252	-	348,895

（注）自己株式の株式数の増加252株は、単元未満株式の買い取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成29年3月30日 定時株主総会	普通株式	176,997	19	平成28年12月31日	平成29年3月31日
平成29年8月3日 取締役会	普通株式	149,050	16	平成29年6月30日	平成29年9月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成30年3月29日 定時株主総会	普通株式	176,993	利益剰余金	19	平成29年12月31日	平成30年3月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
現金及び預金勘定	4,839,270千円	4,622,909千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	411,282	508,385
現金及び現金同等物	4,427,988	4,114,524

2. 前連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに大連みのり医療製品有限公司を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	44,366千円
固定資産	90,355
流動負債	7,357
固定負債	11,346
負ののれん発生益	36,018
株式の取得価額	80,000
現金及び現金同等物	30,358
株式の取得による未払金等	40,000
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	9,641

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。デリバティブは借入金等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿って期日管理及び残高管理を行うなどしてリスク低減を図っております。

有価証券及び投資有価証券は、主として満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式等であり、発行体の信用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されておりますが、四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが、1年以内の支払期日であります。借入金の用途は、主に運転資金(主として短期)及び設備投資資金(長期)であります。これら営業債務や借入金は流動性リスクに晒されておりますが、月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理し、リスク低減を図っております。

なお、デリバティブ取引は金利スワップ取引を実施しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や債権保全内容の見直し・改善を図っております。また連結子会社についても同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、格付けの高い債券のみを対象とする方針としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引の利用については、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っており、信用リスクは僅少であると認識しております。

市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、当社及び連結子会社は担当部門が稟議申請を行い、決裁担当者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部門からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新し、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算出された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また後述する「(デリバティブ取引関係)1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成28年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	4,839,270	4,839,270	-
(2) 受取手形及び売掛金 1	2,998,117	2,998,117	-
(3) 電子記録債権	627,341	627,341	-
(4) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	299,967	306,475	6,507
その他有価証券	201,746	201,746	-
資産計	8,966,443	8,972,951	6,507
(1) 支払手形及び買掛金	1,087,068	1,087,068	-
(2) 短期借入金	900,000	900,000	-
(3) 未払法人税等	132,201	132,201	-
(4) 長期借入金 2	1,024,470	1,024,470	-
負債計	3,143,740	3,143,740	-
デリバティブ取引 3			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(1,008)	(1,008)	-

1 受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金1,500千円を控除しております。

2 1年以内に返済予定の長期借入金を含んでおります。

3 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

当連結会計年度（平成29年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	4,622,909	4,622,909	-
(2) 受取手形及び売掛金 1	2,582,815	2,582,815	-
(3) 電子記録債権	867,641	867,641	-
(4) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	99,962	104,664	4,702
その他有価証券	238,189	238,189	-
資産計	8,411,517	8,416,219	4,702
(1) 支払手形及び買掛金	832,665	832,665	-
(2) 短期借入金	900,000	900,000	-
(3) 未払法人税等	83,840	83,840	-
(4) 長期借入金 2	688,030	688,030	-
負債計	2,504,535	2,504,535	-
デリバティブ取引 3			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(197)	(197)	-

- 1 受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金1,500千円を控除しております。
- 2 1年以内に返済予定の長期借入金を含んでおります。
- 3 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、並びに(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、変動金利によるものであり短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
非上場株式	100	100

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 現金及び預金	4,839,270	-	-	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,998,117	-	-	-
(3) 電子記録債権	627,341	-	-	-
(4) 有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	200,014	-	99,953	-
その他有価証券のうち満期があるもの	-	-	-	-
合計	8,664,744	-	99,953	-

受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金1,500千円を控除しております。

当連結会計年度(平成29年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 現金及び預金	4,622,909	-	-	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,582,815	-	-	-
(3) 電子記録債権	867,641	-	-	-
(4) 有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	-	99,962	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの	-	-	-	-
合計	8,073,365	99,962	-	-

受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金1,500千円を控除しております。

4. 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成28年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	900,000	-	-	-	-	-
長期借入金	332,980	416,490	100,000	100,000	75,000	-
合計	1,232,980	416,490	100,000	100,000	75,000	-

当連結会計年度（平成29年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	900,000	-	-	-	-	-
長期借入金	413,030	100,000	100,000	75,000	-	-
合計	1,313,030	100,000	100,000	75,000	-	-

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成28年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	299,967	306,475	6,507
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	299,967	306,475	6,507
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		299,967	306,475	6,507

当連結会計年度(平成29年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	99,962	104,664	4,702
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	99,962	104,664	4,702
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		99,962	104,664	4,702

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	201,746	113,260	88,485
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	201,746	113,260	88,485
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		201,746	113,260	88,485

当連結会計年度(平成29年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	238,189	114,460	123,729
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	238,189	114,460	123,729
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		238,189	114,460	123,729

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(平成28年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成29年12月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成28年12月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	200,000	200,000	1,008	1,008
合計		200,000	200,000	1,008	1,008

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成29年12月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	200,000	-	197	197
合計		200,000	-	197	197

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。

確定給付企業年金制度(すべて積立型制度であります。)では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。

退職一時金制度(非積立型制度であります。)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表((3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
退職給付債務の期首残高	1,316,513 千円	1,606,182 千円
勤務費用	127,828	145,898
利息費用	15,798	4,983
数理計算上の差異の発生額	167,986	7,405
退職給付の支払額	21,944	38,300
退職給付債務の期末残高	1,606,182	1,711,357

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表((3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
年金資産の期首残高	680,007 千円	727,826 千円
期待運用収益	13,600	14,556
数理計算上の差異の発生額	6,171	25,814
事業主からの拠出額	51,813	50,415
退職給付の支払額	11,423	18,716
年金資産の期末残高	727,826	799,896

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	33,997 千円	44,509 千円
退職給付費用	25,015	39,130
退職給付の支払額	22,865	34,771
新規連結による増加額	11,346	-
為替換算差額	2,984	1,067
退職給付に係る負債の期末残高	44,509	49,935

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
積立型制度の退職給付債務	851,561 千円	910,627 千円
年金資産	727,826	799,896
	123,735	110,731
非積立型制度の退職給付債務	799,130	850,665
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	922,865	961,397
退職給付に係る負債	922,865	961,397
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	922,865	961,397

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
勤務費用	127,828 千円	145,898 千円
利息費用	15,798	4,983
期待運用収益	13,600	14,556
数理計算上の差異の費用処理額	9,318	11,362
過去勤務費用の費用処理額	13,168	13,168
簡便法で計算した退職給付費用	25,015	39,130
確定給付制度に係る退職給付費用	158,892	199,986

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
過去勤務費用	10,565 千円	10,565 千円
数理計算上の差異	180,874	47,185
合 計	170,309	57,750

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
未認識過去勤務費用	52,672 千円	42,106 千円
未認識数理計算上の差異	113,492	66,306
合 計	166,164	108,413

(8)年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
債券	28 %	29 %
株式	26	27
生命保険一般勘定	44	42
その他	2	2
合 計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
割引率	0.13 ~ 0.47 %	0.12 ~ 0.44 %
長期期待運用収益率	2.00	2.00
予想昇給率	5.5	5.5

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
繰延税金資産		
役員退職慰労金未払否認	27,169千円	27,169千円
役員退職慰労引当金否認	1,028	1,097
未払事業税否認	9,895	7,197
退職給付に係る負債	279,767	291,235
棚卸資産評価損否認	12,091	18,930
減損損失	21,159	54,589
その他	108,039	106,866
繰延税金資産小計	459,151	507,087
評価性引当額	56,771	82,692
繰延税金資産合計	402,379	424,395
繰延税金負債		
海外子会社の留保利益	123,652	139,094
その他有価証券評価差額金	27,049	37,823
その他	951	330
繰延税金負債合計	151,653	177,249
繰延税金資産の純額	250,726	247,146

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
法定実効税率	33.0%	30.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5	2.7
住民税均等割等	2.7	2.6
評価性引当額	3.0	4.0
海外子会社税率差異	8.9	7.5
海外子会社の留保利益	0.5	2.7
未実現利益税率差異	0.3	0.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.5	-
負ののれん発生益	1.5	-
外国源泉税	3.7	3.9
その他	0.8	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.0	39.2

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

当該事項は、資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、ディスポーザブルカテーテル・チューブの製造・販売を主な事業とした単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

	泌尿器系	消化器系	外科系	血管系	看護・ 検査系他	計
外部顧客への 売上高(千円)	3,472,701	3,192,728	960,356	1,439,726	937,492	10,003,003

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

	日本	欧州	アジア	その他	計
外部顧客への売上高 (千円)	8,048,202	459,062	1,452,203	43,536	10,003,003

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

	日本	中国	ベトナム	計
有形固定資産 (千円)	3,563,470	985,832	901,256	5,450,560

3. 主要な顧客ごとの情報

	株)根本杏林堂	その他	計
外部顧客への売上高 (千円)	1,268,192	8,734,811	10,003,003

当連結会計年度（自平成29年1月1日 至平成29年12月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

	泌尿器系	消化器系	外科系	血管系	看護・ 検査系他	計
外部顧客への 売上高(千円)	4,068,238	3,118,442	995,712	1,237,010	974,159	10,393,563

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

	日本	欧州	アジア	その他	計
外部顧客への売上高 (千円)	7,978,951	539,335	1,822,435	52,841	10,393,563

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

	日本	中国	ベトナム	計
有形固定資産 (千円)	3,485,952	1,008,998	800,110	5,295,061

3．主要な顧客ごとの情報

	㈱根本杏林堂	その他	計
外部顧客への売上高 (千円)	1,073,186	9,320,377	10,393,563

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成28年1月1日 至平成28年12月31日）

当社グループは、ディスプレイカテーテル・チューブの製造・販売並びにこれらの付随業務の単一事業であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成29年1月1日 至平成29年12月31日）

当社グループは、ディスプレイカテーテル・チューブの製造・販売並びにこれらの付随業務の単一事業であるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成28年1月1日 至平成28年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成29年1月1日 至平成29年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成28年1月1日 至平成28年12月31日）

当社グループは、ディスプレイカテーテル・チューブの製造・販売並びにこれらの付随業務の単一事業であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成29年1月1日 至平成29年12月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり純資産額	1,352円97銭	1,381円40銭
1株当たり当期純利益金額	54円73銭	50円23銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	12,603,815	12,868,358
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	12,603,815	12,868,358
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	9,315,684	9,315,432

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	516,695	467,961
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益金額(千円)	516,695	467,961
期中平均株式数(株)	9,441,305	9,315,548

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	900,000	900,000	0.65	-
1年以内に返済予定の長期借入金	332,980	413,030	0.73	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	691,490	275,000	0.70	平成31~33年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,924,470	1,588,030	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	100,000	100,000	75,000	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	2,266,256	5,013,581	7,479,700	10,393,563
税金等調整前四半期 (当期) 純利益金額 (千円)	51,277	390,395	610,563	769,396
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純利益金額 (千円)	36,086	257,846	395,329	467,961
1 株当たり四半期 (当期) 純 利益金額 (円)	3.87	27.68	42.44	50.23

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	3.87	23.81	14.76	7.80

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,843,794	2,737,548
受取手形	3 710,312	3 603,183
電子記録債権	3 627,341	3 867,641
売掛金	2 2,253,547	2 1,957,252
有価証券	200,014	-
商品及び製品	1,163,495	1,127,648
仕掛品	275,122	293,518
原材料及び貯蔵品	251,505	290,935
前渡金	-	4,632
前払費用	17,408	18,708
短期貸付金	2 232,980	2 113,030
繰延税金資産	37,704	39,024
未収入金	2 68,949	2 136,064
未収法人税等	-	2,194
その他	22,479	6,833
貸倒引当金	1,500	1,500
流動資産合計	8,703,156	8,196,717
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 1,527,902	1 1,526,629
構築物	53,364	48,054
機械及び装置	11,819	10,169
工具、器具及び備品	103,780	153,018
土地	1 1,697,550	1 1,586,378
有形固定資産合計	3,394,417	3,324,249
無形固定資産		
電話加入権	10,218	10,218
水道施設利用権	1,730	1,610
ソフトウェア	8,020	20,294
無形固定資産合計	19,969	32,123
投資その他の資産		
投資有価証券	301,699	338,151
関係会社株式	280,000	280,000
関係会社出資金	1,422,393	1,415,878
関係会社長期貸付金	116,490	-
破産更生債権等	2,746	-
繰延税金資産	221,681	222,640
差入保証金	52,650	47,798
その他	-	100,000
貸倒引当金	2,746	-
投資その他の資産合計	2,394,914	2,404,468
固定資産合計	5,809,301	5,760,841
資産合計	14,512,457	13,957,558

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3 746,686	3 543,065
買掛金	2 387,143	2 351,344
短期借入金	1 900,000	1 900,000
1年内返済予定の長期借入金	1 332,980	1 413,030
未払金	2 231,707	2 219,854
未払費用	121,167	113,674
未払法人税等	81,979	56,740
未払消費税等	62,906	13,316
預り金	56,542	57,451
賞与引当金	33,000	27,000
役員賞与引当金	18,854	16,886
設備関係支払手形	3 1,973	3,177
その他	20,452	47,999
流動負債合計	2,995,393	2,763,541
固定負債		
長期借入金	1 691,490	1 275,000
長期末払金	88,829	88,829
退職給付引当金	712,191	803,047
資産除去債務	3,253	3,324
受入保証金	-	2,000
固定負債合計	1,495,763	1,172,201
負債合計	4,491,157	3,935,743
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,461,735	1,461,735
資本剰余金		
資本準備金	1,486,022	1,486,022
資本剰余金合計	1,486,022	1,486,022
利益剰余金		
利益準備金	150,000	150,000
その他利益剰余金		
別途積立金	4,900,000	4,900,000
繰越利益剰余金	2,253,081	2,229,369
利益剰余金合計	7,303,081	7,279,369
自己株式	290,974	291,217
株主資本合計	9,959,865	9,935,910
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	61,435	85,905
評価・換算差額等合計	61,435	85,905
純資産合計	10,021,300	10,021,815
負債純資産合計	14,512,457	13,957,558

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	2 8,965,699	2 9,216,850
売上原価	2 5,557,769	2 5,632,491
売上総利益	3,407,929	3,584,359
販売費及び一般管理費	1, 2 3,223,906	1, 2 3,454,482
営業利益	184,022	129,876
営業外収益		
受取利息	5,824	5,058
受取配当金	2 381,859	2 383,096
その他	2 9,398	2 35,196
営業外収益合計	397,082	423,351
営業外費用		
支払利息	12,481	9,924
為替差損	34,223	19,433
その他	5,262	3,412
営業外費用合計	51,967	32,769
経常利益	529,137	520,459
特別利益		
固定資産売却益	19,388	-
特別利益合計	19,388	-
特別損失		
関係会社出資金評価損	10,591	5,580
減損損失	69,162	111,171
特別損失合計	79,753	116,752
税引前当期純利益	468,772	403,706
法人税、住民税及び事業税	119,116	114,422
法人税等調整額	17,461	13,052
法人税等合計	136,577	101,370
当期純利益	332,194	302,336

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)		当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
原材料費	1	647,596	33.1	718,074	38.5
外注加工費		536,145	27.4	517,810	27.7
労務費		651,551	33.3	541,808	29.0
経費		122,000	6.2	88,717	4.8
当期総製造費用		1,957,293	100.0	1,866,410	100.0
仕掛品期首たな卸高		322,402		275,122	
合計		2,279,696		2,141,532	
仕掛品期末たな卸高	275,122		293,518		
他勘定振替高	2	34,834		42,099	
当期製品製造原価		1,969,739		1,805,915	

(原価計算の方法)

標準原価計算制度を月次で採用し、原価差額については法人税法に準じて期末にたな卸資産及び売上原価等へ調整配賦しております。

(注) 1 経費のうち、主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
消耗品費(千円)	24,861	21,118
水道光熱費(千円)	20,176	17,357
荷造運搬費(千円)	14,549	17,043
減価償却費(千円)	26,642	13,382

2 他勘定振替高の主な内訳は製造委託先へ有償支給として払出したものであります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,461,735	1,486,022	1,486,022	150,000	4,900,000	2,252,645	7,302,645
当期変動額							
剰余金の配当						331,757	331,757
当期純利益						332,194	332,194
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	436	436
当期末残高	1,461,735	1,486,022	1,486,022	150,000	4,900,000	2,253,081	7,303,081

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	35,078	10,215,325	102,759	102,759	10,318,085
当期変動額					
剰余金の配当		331,757			331,757
当期純利益		332,194			332,194
自己株式の取得	255,896	255,896			255,896
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			41,324	41,324	41,324
当期変動額合計	255,896	255,459	41,324	41,324	296,784
当期末残高	290,974	9,959,865	61,435	61,435	10,021,300

当事業年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,461,735	1,486,022	1,486,022	150,000	4,900,000	2,253,081	7,303,081
当期変動額							
剰余金の配当						326,048	326,048
当期純利益						302,336	302,336
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	23,712	23,712
当期末残高	1,461,735	1,486,022	1,486,022	150,000	4,900,000	2,229,369	7,279,369

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	290,974	9,959,865	61,435	61,435	10,021,300
当期変動額					
剰余金の配当		326,048			326,048
当期純利益		302,336			302,336
自己株式の取得	243	243			243
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			24,469	24,469	24,469
当期変動額合計	243	23,955	24,469	24,469	514
当期末残高	291,217	9,935,910	85,905	85,905	10,021,815

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

・時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法を採用しております。

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

・商品及び製品・仕掛品

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

・原材料

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、法人税法に規定する旧定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)により償却しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理については、税抜方式によっております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当
業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1. 担保資産及び担保付債務

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
建 物	106,612千円	101,445千円
土 地	549,185	549,185
計	655,798	650,631

上記の担保資産によって担保されている債務

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
短期借入金	800,000千円	800,000千円
1年内返済予定の長期借入金	100,000	300,000
長期借入金	575,000	275,000
計	1,475,000	1,375,000

当該資産の根抵当権に係る極度額は600,000千円であります。

2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものは除く)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
短期金銭債権	331,649千円	255,847千円
短期金銭債務	202,024	181,203

3. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日又は現金決済日をもって決済処理しております。

なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
受取手形	18,435千円	12,196千円
電子記録債権	29,905	60,467
支払手形	166,965	139,390
設備関係支払手形	1,973	-

(損益計算書関係)

1. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度35%、当事業年度39%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度65%、当事業年度61%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
給与手当	1,610,841千円	1,707,233千円
賞与引当金繰入額	24,350	21,350
役員賞与引当金繰入額	17,963	16,886
退職給付費用	88,894	124,502
役員退職慰労引当金繰入額	3,625	-
減価償却費	71,625	106,901

2. 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
営業取引高	2,713,117千円	3,200,086千円
営業取引以外の取引による取引高	384,715	412,314

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式280,000千円、関係会社出資金1,415,878千円、前事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式280,000千円、関係会社出資金1,422,393千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
繰延税金資産		
役員退職慰労金未払否認	27,169千円	27,169千円
未払事業税否認	9,551	7,197
退職給付引当金超過額	217,782	245,527
棚卸資産評価損否認	9,715	17,630
減損損失	21,159	54,589
その他	58,845	35,988
繰延税金資産小計	344,223	388,104
評価性引当額	56,930	88,374
繰延税金資産合計	287,293	299,730
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	27,049	37,823
その他	857	241
繰延税金負債合計	27,907	38,065
繰延税金資産の純額	259,385	261,664

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
法定実効税率	33.0%	30.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0	2.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	25.5	27.6
住民税均等割等	4.6	4.8
評価性引当額	5.2	7.6
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.5	-
外国源泉税	6.4	7.4
その他	0.9	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.1	25.1

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	1,527,902	78,202	52	79,423	1,526,629	2,018,648
	構築物	53,364	-	-	5,309	48,054	117,603
	機械及び装置	11,819	1,770	74	3,346	10,169	290,768
	工具、器具及び備品	103,780	79,994	875	29,881	153,018	362,409
	土地	1,697,550	-	111,171 (111,171)	-	1,586,378	-
	リース資産	-	-	-	-	-	42,070
	建設仮勘定	-	75,247	75,247	-	-	-
	計	3,394,417	235,213	187,421 (111,171)	117,960	3,324,249	2,831,499
無形固定資産	電話加入権	10,218	-	-	-	10,218	-
	水道施設利用権	1,730	-	-	120	1,610	-
	ソフトウェア	8,020	14,597	-	2,323	20,294	-
	計	19,969	14,597	-	2,443	32,123	-

(注) 有形固定資産の当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

建物は、水戸事業所の改修(74,187千円)であります。

工具、器具及び備品は、研究開発センターの摩擦磨耗試験機(4,590千円)、金型(20,469千円)、商品センター(北海道)のバーコードシステム(3,977千円)、本社の仮想サーバー(36,600千円)であります。

建設仮勘定は、水戸事業所の改修工事代金(72,987千円)であります。

有形固定資産の当期減少額のうち主なものは次のとおりです。

土地は、北海道工場(グラウンド)の減損処理(111,171千円)であります。

建設仮勘定は、水戸事業所の改修工事の建物への振替(72,987千円)であります。

「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	4,246	1,500	4,246	1,500
賞与引当金	33,000	27,000	33,000	27,000
役員賞与引当金	18,854	16,886	18,854	16,886

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	12月31日、6月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL http://www.createmedic.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第43期）（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）平成29年3月30日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年3月30日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

事業年度（第44期第1四半期）（自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日）平成29年5月12日関東財務局長に提出。

事業年度（第44期第2四半期）（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）平成29年8月10日関東財務局長に提出。

事業年度（第44期第3四半期）（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）平成29年11月10日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成29年3月31日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年3月29日

クリエイトメディック株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古山 和則 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川村 敦 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているクリエイトメディック株式会社の平成29年1月1日から平成29年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、クリエイトメディック株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、クリエートメディック株式会社の平成29年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、クリエートメディック株式会社が平成29年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年3月29日

クリエートメディック株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古山 和則 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川村 敦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているクリエートメディック株式会社の平成29年1月1日から平成29年12月31日までの第44期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、クリエートメディック株式会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。